

<div>電気設備工事特記仕様書</div> <div>I. 工事概要</div> <div>三重県名張市 安部田2118番地</div> <div>2. 建物概要</div> <table><tr><td>建物名称</td><td>構造</td><td>階数</td><td>床面積 (㎡)</td><td>消防別表第一</td><td>備考</td></tr><tr><td>市民センター</td><td>木造</td><td>1</td><td></td><td>1項-ロ</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>3. 工事種別 (○印のあるものを適用する)</div> <table><tr><th>建物別及び屋外</th><th colspan="5">工事種別</th></tr><tr><th>工事項目</th><th>電気</th><th></th><th></th><th></th><th>屋外</th></tr><tr><td>受変電設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>発電設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>電灯設備</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>動力設備</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>雷保護設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>電力貯蔵設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>構内配電線路</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>電話設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>インターホン設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>拡声設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>電気時計設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>テレビ共同受信設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>トイレ呼出設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>火災報知設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>構内通信線路</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>映像・音響設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>監視カメラ設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>構内LAN設備</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>II. 工事仕様</div> <div>1. 共通仕様</div> <div>1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁管轄部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（最新版）」（以下、「標準仕様書」という）、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備編）（最新版）」（以下、「改修標準仕様書」という）、「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（最新版）」（以下「標準図」という）による。</div> <div>2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書、標準図を適用する。</div> <div>2. 特記仕様</div> <div>1) 項目は番号に○印の付いたものを適用する。ただし、共通事項は全て適用する。</div> <div>2) 記事項は*印のものを適用する。</div> <div>3) ただし*印の記事で■印がある場合は■印を適用する。</div> <table><tr><th>分類</th><th>項目</th><th>記事</th></tr><tr><td rowspan="10">共通事項</td><td>1 工事用仮設</td><td>* 工事区分表による。 * 別契約の関係受注者が定置した足場、桟橋類は利用できる。</td></tr><tr><td>2 工事用水</td><td>構内既存の施設 ・ 利用できない（改廃を含み全て受注者の負担とする） * 利用できる（* 有償、無償） * 工事用水については、敷地面メーター以降にサブメーターを取付け、毎月使用量を監督職員に報告すること。 注) 引渡しまでの費用負担も本工事に含まれる。（無償の場合は除く）</td></tr><tr><td>3 工事用電力</td><td>構内既存の施設 ・ 利用できない（改廃を含み全て受注者の負担とする） * 利用できる（* 有償、無償） 注) 本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の設定及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。（無償の場合は除く）</td></tr><tr><td>4 電気工事士</td><td>受電区分、高圧受電、低圧受電 * 電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kw以上の電気工物件においても第一種電気工事士により施工するものとする。</td></tr><tr><td>5 電気保安技術者</td><td>工事現場における電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工物件の保安業務を行うものとする。</td></tr><tr><td>6 電気主任技術者</td><td>受電予定日、令和 年 月 頃 ・ 要、不要</td></tr><tr><td>7 工事期間中の選任手続き</td><td>* 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。</td></tr><tr><td>8 電力等の引込</td><td>・ 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。</td></tr><tr><td>9 発生材の処理等</td><td>* 電気設備特記仕様書「E01 発生材の処理等」による。 ・ 建築工事特記仕様書「建設廃棄物」による。 ・ PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。</td></tr><tr><td>10 既設との取り扱い</td><td>・ 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。</td></tr><tr><td>11 埋戻し土並び発生土処理</td><td>・ 根切土中の良質土、山砂類、再生切込砕石（RC-40） ・ 場内指示場所に敷均し、場内指示場所に堆積、場外搬出適正処理</td></tr><tr><td>12 地中埋設</td><td>・ 管の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転圧すること。 ・ 地中配管・配線には標準シート等（2倍）を設ける。</td></tr><tr><td>13 構内配電線路 架空電線</td><td>・ 道路（車両の往来がまれであるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く）を横断する場合は路面上6m以上、屋外用照明であって、絶縁電線又はケーブルを使用した対地電圧150V以下のものを交通に支障のないように施設する場合は地表上4m以上、 低圧架空電線を道路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上、その他の場合は5m以上とし、これによりがたい場合は監督職員との協議により決定する。</td></tr><tr><td>14 構内通信線路 架空電線</td><td>・ 道路を横断する場合は路面上5m以上とする。ただし、交通に支障を及ぼすおそれが少ない場合で工上やむを得ないときは、歩道と車道との区分がある道路の歩道上においては路面上2.5m以上、その他の道路上においては4.5m以上とする。 上記、道路以外の部分については路面上3.5m以上としこれによりがたい場合は監督職員との協議により決定する。</td></tr></table>					建物名称	構造	階数	床面積 (㎡)	消防別表第一	備考	市民センター	木造	1		1項-ロ																				建物別及び屋外	工事種別					工事項目	電気				屋外	受変電設備						発電設備						電灯設備	○					動力設備	○					雷保護設備						電力貯蔵設備						構内配電線路						電話設備						インターホン設備						拡声設備						電気時計設備						テレビ共同受信設備						トイレ呼出設備						火災報知設備						構内通信線路						映像・音響設備						監視カメラ設備						構内LAN設備						その他						分類	項目	記事	共通事項	1 工事用仮設	* 工事区分表による。 * 別契約の関係受注者が定置した足場、桟橋類は利用できる。	2 工事用水	構内既存の施設 ・ 利用できない（改廃を含み全て受注者の負担とする） * 利用できる（* 有償、無償） * 工事用水については、敷地面メーター以降にサブメーターを取付け、毎月使用量を監督職員に報告すること。 注) 引渡しまでの費用負担も本工事に含まれる。（無償の場合は除く）	3 工事用電力	構内既存の施設 ・ 利用できない（改廃を含み全て受注者の負担とする） * 利用できる（* 有償、無償） 注) 本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の設定及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。（無償の場合は除く）	4 電気工事士	受電区分、高圧受電、低圧受電 * 電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kw以上の電気工物件においても第一種電気工事士により施工するものとする。	5 電気保安技術者	工事現場における電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工物件の保安業務を行うものとする。	6 電気主任技術者	受電予定日、令和 年 月 頃 ・ 要、不要	7 工事期間中の選任手続き	* 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。	8 電力等の引込	・ 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。	9 発生材の処理等	* 電気設備特記仕様書「E01 発生材の処理等」による。 ・ 建築工事特記仕様書「建設廃棄物」による。 ・ PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。	10 既設との取り扱い	・ 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。	11 埋戻し土並び発生土処理	・ 根切土中の良質土、山砂類、再生切込砕石（RC-40） ・ 場内指示場所に敷均し、場内指示場所に堆積、場外搬出適正処理	12 地中埋設	・ 管の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転圧すること。 ・ 地中配管・配線には標準シート等（2倍）を設ける。	13 構内配電線路 架空電線	・ 道路（車両の往来がまれであるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く）を横断する場合は路面上6m以上、屋外用照明であって、絶縁電線又はケーブルを使用した対地電圧150V以下のものを交通に支障のないように施設する場合は地表上4m以上、 低圧架空電線を道路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上、その他の場合は5m以上とし、これによりがたい場合は監督職員との協議により決定する。	14 構内通信線路 架空電線	・ 道路を横断する場合は路面上5m以上とする。ただし、交通に支障を及ぼすおそれが少ない場合で工上やむを得ないときは、歩道と車道との区分がある道路の歩道上においては路面上2.5m以上、その他の道路上においては4.5m以上とする。 上記、道路以外の部分については路面上3.5m以上としこれによりがたい場合は監督職員との協議により決定する。	15 再使用機器	* なし ・ 清掃後、絶縁抵抗を測定する。
建物名称	構造	階数	床面積 (㎡)	消防別表第一	備考																																																																																																																																																																																													
市民センター	木造	1		1項-ロ																																																																																																																																																																																														
建物別及び屋外	工事種別																																																																																																																																																																																																	
工事項目	電気				屋外																																																																																																																																																																																													
受変電設備																																																																																																																																																																																																		
発電設備																																																																																																																																																																																																		
電灯設備	○																																																																																																																																																																																																	
動力設備	○																																																																																																																																																																																																	
雷保護設備																																																																																																																																																																																																		
電力貯蔵設備																																																																																																																																																																																																		
構内配電線路																																																																																																																																																																																																		
電話設備																																																																																																																																																																																																		
インターホン設備																																																																																																																																																																																																		
拡声設備																																																																																																																																																																																																		
電気時計設備																																																																																																																																																																																																		
テレビ共同受信設備																																																																																																																																																																																																		
トイレ呼出設備																																																																																																																																																																																																		
火災報知設備																																																																																																																																																																																																		
構内通信線路																																																																																																																																																																																																		
映像・音響設備																																																																																																																																																																																																		
監視カメラ設備																																																																																																																																																																																																		
構内LAN設備																																																																																																																																																																																																		
その他																																																																																																																																																																																																		
分類	項目	記事																																																																																																																																																																																																
共通事項	1 工事用仮設	* 工事区分表による。 * 別契約の関係受注者が定置した足場、桟橋類は利用できる。																																																																																																																																																																																																
	2 工事用水	構内既存の施設 ・ 利用できない（改廃を含み全て受注者の負担とする） * 利用できる（* 有償、無償） * 工事用水については、敷地面メーター以降にサブメーターを取付け、毎月使用量を監督職員に報告すること。 注) 引渡しまでの費用負担も本工事に含まれる。（無償の場合は除く）																																																																																																																																																																																																
	3 工事用電力	構内既存の施設 ・ 利用できない（改廃を含み全て受注者の負担とする） * 利用できる（* 有償、無償） 注) 本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の設定及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。（無償の場合は除く）																																																																																																																																																																																																
	4 電気工事士	受電区分、高圧受電、低圧受電 * 電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kw以上の電気工物件においても第一種電気工事士により施工するものとする。																																																																																																																																																																																																
	5 電気保安技術者	工事現場における電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工物件の保安業務を行うものとする。																																																																																																																																																																																																
	6 電気主任技術者	受電予定日、令和 年 月 頃 ・ 要、不要																																																																																																																																																																																																
	7 工事期間中の選任手続き	* 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。																																																																																																																																																																																																
	8 電力等の引込	・ 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。																																																																																																																																																																																																
	9 発生材の処理等	* 電気設備特記仕様書「E01 発生材の処理等」による。 ・ 建築工事特記仕様書「建設廃棄物」による。 ・ PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。																																																																																																																																																																																																
	10 既設との取り扱い	・ 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。																																																																																																																																																																																																
11 埋戻し土並び発生土処理	・ 根切土中の良質土、山砂類、再生切込砕石（RC-40） ・ 場内指示場所に敷均し、場内指示場所に堆積、場外搬出適正処理																																																																																																																																																																																																	
12 地中埋設	・ 管の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転圧すること。 ・ 地中配管・配線には標準シート等（2倍）を設ける。																																																																																																																																																																																																	
13 構内配電線路 架空電線	・ 道路（車両の往来がまれであるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く）を横断する場合は路面上6m以上、屋外用照明であって、絶縁電線又はケーブルを使用した対地電圧150V以下のものを交通に支障のないように施設する場合は地表上4m以上、 低圧架空電線を道路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上、その他の場合は5m以上とし、これによりがたい場合は監督職員との協議により決定する。																																																																																																																																																																																																	
14 構内通信線路 架空電線	・ 道路を横断する場合は路面上5m以上とする。ただし、交通に支障を及ぼすおそれが少ない場合で工上やむを得ないときは、歩道と車道との区分がある道路の歩道上においては路面上2.5m以上、その他の道路上においては4.5m以上とする。 上記、道路以外の部分については路面上3.5m以上としこれによりがたい場合は監督職員との協議により決定する。																																																																																																																																																																																																	
16 完成図書等	* 工事完成後速やかに提出すること。提出書類はA版とする。 * 完成図書 2部（ファイル綴じ） 1. 機器取扱い説明書 2. 主要機器図、製作図 3. 機器性能試験成績書 4. 官公署届出書類写し 5. 監督職員の指示ある書類 * 竣工図（設計図データの修正図） 1. 製本（*原設計サイズ（3部） *A3縮小版（4部）） 2. 原図（*原設計サイズ *A3縮小版）のトレーシングペーパーを1部 3. C A Dデータ（. d w g形式、. d x f形式又は. j w w形式）のC Dを1部 * 施工図 1. 製本（*原設計サイズ（2部） *A3縮小版） 2. C A Dデータ（. d w g形式、. d x f形式又は. j w w形式）のC Dを1部 竣工図は、設計図C A Dデータを訂正し作成すること。また、あらかじめ監理者の確認を受け、データはウイルスチェックを行い提出する。 （データ形式を交換する場合は交換・共有に支障ないことを確認し、交換前のデータも併せて提出する。） ただし、施工図データの提出については監督職員の指示による。 また、これらの著作権にかかる使用権は発注者に委譲するものとする。																																																																																																																																																																																																	
17 機材等	・ 受変電設備盤の鍵は（ ・ 200番 ・ タキゲンA-310-1 or 3）とする。 ・ 受変電設備を除く盤の鍵は（ ・ 200番 ・ タキゲンA-310-1 or 3）とする。 ・ 屋外及び高温多湿箇所の電気盤はS U S製とする。 ・ 電気盤、機器及び配管等の塗装は（ ・ 有 箇所は図示による ・ 無し） ・ 電気盤、機器及び配管等の塗装色は、監督職員の指示による。 ・ 屋内施工で使用する塗料はF☆☆☆☆とする。 ・ 配線器具の位置ボックスは大角型とし、スイッチは（ ・ ネーム無 ・ ネーム付）とする。 ・ 配線器具のプレートは、図示なき場合は一般は新金属製、和室は樹脂製とする。 ・ フロアボックスのプレートは（ ・ アルミダイカスト製 ・ 銅合金製）とする。 ・ 配管の使用区分は図示なき場合次による。 屋内幹線（隠蔽、打込み）・・・E P 屋内幹線（露出）・・・C P 屋外（地中）・・・F E P 屋外（露出）・・・G、H I V E 屋外（立上り）・・・P E G、H I V E H・H～盤・・・F E P、H I V E 屋内分岐（隠蔽、打込み）・・・P F 屋内分岐（露出）・・・C P、メタルモール 屋内分岐（多連）・・・H I V E ・ 屋内多湿箇所の支持材はS U S製とする。 ・ 屋外支持材はS U S製とする。 ・ 露出配管をサドル止めする場合は両サドルとする。 ・ マンホール、ハンドホール、プルボックス、盤内及びその他要所のケーブルには、合成樹脂製またはファイバ製を表示し、表示シート等を取り付け、回路の種別、行先等を表示する。 ・ 機器を塗装しないボックス等には用途表示を行う。 ・ スリーブ施工において外壁の地中部分等水密を要する部分については、スリーブ用止水リングを使用した塩ビ管で施工してもよい。 ・ 建物の仕上げ及び性能に係わる部分の施工については、専門業者で行うものとする。 ・ あと施工アンカー・連続繊維補強設計・施工指針による。 アンカーの試験方法 ・ 目視検査 ・ 接合検査 ・ 打音検査 ・ 非破壊試験 ・ 破壊試験 アンカーの試験本数 ・ ※※本 ・ 全体の0.5% ・ 各径につき1ロット3本以上 金属製電線管の塗装は下記による。 ・ 屋内 ・ 屋外 ・ 図示 ・ なし																																																																																																																																																																																																	
18 あと施工アンカー	スリーブの径は、原則として、管の外径(保温厚含む)より40mm程度大きなものとする。 下記の場合以外は、亜鉛鉄板、つば付鋼管、又は鋼管(SGP-白)とする。 ・ 外壁の地中部分等、水密を要する部分 つば付鋼管、防水鋳鉄管又はゴム系止水材、ビニル管（V U） ・ 地中部分で、水密を要しない部分 ・ 柱及び梁以外で、開口補強が不要、かつφ200以下の部分 結製仮枠可能 ・ 既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は事前に走査式埋設物調査を行い監督職員に報告すること。 ・ 配管の支持間隔は、次による。 <table><tr><th>種類</th><th>支持間隔</th><th>備考</th></tr><tr><td>金属管</td><td>2.0m以下</td><td>—</td></tr><tr><td>合成樹脂管</td><td>1.0m以下</td><td>接続点のそれぞれの近くの箇所(0.3m程度)に設けること。</td></tr><tr><td>可とう電線管</td><td>1.0m以下</td><td>—</td></tr><tr><td>ケーブルラック(銅製)</td><td>2.0m以下</td><td>直線部以外の接続については接続点及びラック端部の近くの箇所(0.3m程度)に設けること。</td></tr><tr><td>ケーブルラック(その他)</td><td>1.5m以下</td><td>—</td></tr><tr><td>金属線び(1種)</td><td>1.0m以下</td><td>線び接続部の両側、付属品の接続部及び緩む端部に近い箇所(0.3m程度)に設けること。</td></tr><tr><td>金属線び(2種)</td><td>1.5m以下</td><td>—</td></tr></table> ・ 土中配管は土間スラブに支持する。 ・ 設備機器の固定は国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針」2014年版による。 施設の種類 ・ 特定の施設 ・ 一般の施設 耐震クラスの適用 <table><tr><th rowspan="2">耐震クラス</th><th colspan="2">適用する設備</th></tr><tr><th>特定の施設</th><th>一般の施設</th></tr><tr><td>S</td><td>受変電設備、無停電装置、直流電源装置、発電設備</td><td>—</td></tr><tr><td>A</td><td>その他一般設備</td><td>受変電設備、無停電装置、直流電源装置、発電設備</td></tr><tr><td>B</td><td>—</td><td>その他一般設備</td></tr></table>	種類	支持間隔	備考	金属管	2.0m以下	—	合成樹脂管	1.0m以下	接続点のそれぞれの近くの箇所(0.3m程度)に設けること。	可とう電線管	1.0m以下	—	ケーブルラック(銅製)	2.0m以下	直線部以外の接続については接続点及びラック端部の近くの箇所(0.3m程度)に設けること。	ケーブルラック(その他)	1.5m以下	—	金属線び(1種)	1.0m以下	線び接続部の両側、付属品の接続部及び緩む端部に近い箇所(0.3m程度)に設けること。	金属線び(2種)	1.5m以下	—	耐震クラス	適用する設備		特定の施設	一般の施設	S	受変電設備、無停電装置、直流電源装置、発電設備	—	A	その他一般設備	受変電設備、無停電装置、直流電源装置、発電設備	B	—	その他一般設備																																																																																																																																																											
種類	支持間隔	備考																																																																																																																																																																																																
金属管	2.0m以下	—																																																																																																																																																																																																
合成樹脂管	1.0m以下	接続点のそれぞれの近くの箇所(0.3m程度)に設けること。																																																																																																																																																																																																
可とう電線管	1.0m以下	—																																																																																																																																																																																																
ケーブルラック(銅製)	2.0m以下	直線部以外の接続については接続点及びラック端部の近くの箇所(0.3m程度)に設けること。																																																																																																																																																																																																
ケーブルラック(その他)	1.5m以下	—																																																																																																																																																																																																
金属線び(1種)	1.0m以下	線び接続部の両側、付属品の接続部及び緩む端部に近い箇所(0.3m程度)に設けること。																																																																																																																																																																																																
金属線び(2種)	1.5m以下	—																																																																																																																																																																																																
耐震クラス	適用する設備																																																																																																																																																																																																	
	特定の施設	一般の施設																																																																																																																																																																																																
S	受変電設備、無停電装置、直流電源装置、発電設備	—																																																																																																																																																																																																
A	その他一般設備	受変電設備、無停電装置、直流電源装置、発電設備																																																																																																																																																																																																
B	—	その他一般設備																																																																																																																																																																																																
22 耐震施工																																																																																																																																																																																																		

 23 機材の品質 | 本工事に使用する材料・機材等は設計図書に定める品質及び性能の他、通常有するべき品質を確認できる機材の試験結果報告書を提出すること。 なお、J I S等規格品においては省略することができる。 || 24 環境への配慮 | * 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に規定される特定関連品目に該当する機材を使用する場合は、その判断の基準、配慮事項を満たすものとする。 * 化学物質を放散する建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の1)から5)を満たすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用合板、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、U7樹脂、仕上塗材は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、HDI、キシリ、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 4) 塗料はホルムアルデヒド、HDI、キシリ、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 5) 1)、3)及び4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 規制対象外 ①J I S及びJ A SのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJ A S規格品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用 d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 室内空気中のホルムアルデヒド、HDI、キシリ、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、監督職員に報告すること。 測定は、パッシブ型採集器により行う。 ・ 測定しない ・ 測定する ・ 図示 測定時期、測定対象室、測定個所数 |
25 室内空気中の化学物質の濃度測定	
受変電設備	1 電気方式 高圧 ・ 三相3線 6.6KV 低圧 ・ 三相3線 210V ・ 単相3線 210/105V 2 盤形式 ・ 屋外キュービクル形 ・ その他（ ・ LBS形 ・ VCB形 ・ PF-S形 ） 3 主遮断装置 4 操作方法 ・ 遮断容量 KA ・ 手動式 ・ 電気式（ ・ 交流 ・ 直流 ） 5 変圧器 ・ 油入形 ・ モールド形 6 設備容量 ・ 変圧器容量 KVA ・ 高圧コンデンサ器容量 25.5 Kvar 7 避雷器 ・ 設けない 8 接地 ・ A種B種共用 B種単独 ・ 単独 ・ 併用 ・ 避雷接地極は単独とする。 ・ 接地埋設位置近くに接地埋設機を設ける。 ・ 設けない ・ 設ける ・ 設けない ・ 設ける 11 基礎及びファイナ ・ 別途工事（フェンス） ・ 本工事（基礎） 12 その他 ・ 消防庁告示第7号準拠品 ・ 錦州市火災予防条例準拠品
発電設備	1 形式 ・ キュービクル形 ・ オープン形 2 発電機 高圧 ・ 三相3線 6.6KV 低圧 ・ 三相3線 210V ・ 単相3線 210/105V 3 原動機 種類 ・ ディーゼル発電装置 ・ ガスタービン発電装置 始動方式 ・ 電気式 ・ 空気式 冷却方式 ・ ランジェータ式 ・ 水循環式 4 燃料 種類 ・ 軽油 ・ 重油 ・ 灯油 ・ 小出槽 KL ・ 地下貯油槽 KL ・ 別途工事 ・ 本工事 5 基礎及びファイナ 6 太陽光発電装置 ・ 太陽電池アレイ ・ パワーコンディショナ ・ 系統連系保護装置 ・ 接続箱 ・ 系統連携（ ・ 有り ・ 無し ） ・ 搭載タンクの燃料は、満タンにて引き渡しとする
電灯設備	① 電気方式 幹線 * 三相3線式 210/105V 分岐 * 三相2線式 105V * 単相2線式 210V 2 分電盤 ・ 埋込型 ・ 露出型（ ・ ドアあり ・ ドアなし ） 3 フロアレイト 4 非常用照明器具 5 照明用ポール 6 照度測定 ・ アップコン ・ 収納式（上下可動） ・ 固定式 ・ 電池内蔵型 ・ 電池別置型 ・ 配線用遮断器 ・ カットアウトスイッチ ・ 各居室 50m2に10か所程度 ・ 学校環境衛生の基準に基づく ・ 監督職員の指示による。
動力設備	① 電気方式 幹線 * 三相3線式 210V 分岐 * 三相3線式 210V 2 制御盤 3 手元開閉器 4 その他 ・ 充電部に感電防止の処置を施す。 ・ 銅製 ・ 樹脂製 ・ 別途機器への接続は本工事とする。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。
雷保護設備	1 受電部 ・ 突針 ・ 構上げ導体 ・ 架空線式 2 避雷導線 ・ 銅より線 ・ 銅帯 ・ 建築構造体利用 3 接地極 ・ 単独 ・ 建築構造体利用 4 接地用端子箱 黄銅製 5 内部雷保護 行う ・ ステンレス製
電力貯蔵設備	1 直流電源装置 ・ 整流装置（ ・ ） ・ 蓄電池（ ・ ） 2 U P S ・ 常時インバータ給電方式 ・ ラインインダクティブ方式 ・ 常時商用給電方式 3 電力平準化用蓄電池 ・ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 ・ ニッケル水素蓄電池
構内配電線路	1 配線方式 2 地中線路の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部 5 高圧空中開閉器 6 装柱器材 7 外灯接地 8 外灯の点滅方式 9 土工事 ・ 地中管路式 ・ 架空線式 ・ マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 ・ 波付硬質合成樹脂管（F E P） ・ 耐衝撃性硬質ビニル管（H I V E） ・ ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管（G L T） ・ 耐衝撃性硬質ビニル管（H I V E） ・ 耐重型 ・ 地絡保護 ・ 過電流地絡保護 ・ 過電流方向性地絡保護 ・ 一般型 ・ 耐塩型（ケーブル末端処理材共） ・ 単独 ・ 共用（ケーブル芯線使用） ・ 手動 ・ 自動（ ・ タイマー ・ 光電式自動点滅器） ・ 埋設深さ（ ・ 1.2m以上 ・ 0.9m以上 ・ 0.6m以上 ・ 0.3m以上） ・ 埋設配管、埋戻しの際30cm毎に転圧すること。
インターネット・ホン設備	1 電気方式 2 機種 3 通話方式 ・ A C ・ D C ・ 電話型親機 ・ スピーカ型親機 ・ 電話型子機 ・ スピーカ型子機 ・ 相互式 ・ 同時式 ・ 交互式
拡声設備	1 増幅器 2 マイクロホン ・ 種類（ ・ 一般放送用 ・ 非常放送用 ・ 併用 ・ 非常用リモコン ） ・ 形式（ ・ 卓上型 ・ 壁掛型 ・ 呼びかけ型 ・ ティア型 ） ・ 定格出力 90 W ・ 性能 級 ・ 付加機能（ ・ コールサイン ・ モニター ・ リモコンマイク ・ マイク入力6回路 ・ 出力スイッチボード 5回路 ） ・ 増幅器の入出力配線と外部配線（壁ボックス等）の接続はコネクタによる。 ・ ダイナミック形（単一指向性） ・ ワイヤレス式（ ・ 電波式（ ・ アナログ方式 ・ デジタル方式 ）（ ・ 赤外線式 ） ・ マイクスタンド（ ・ 卓上形 ・ 床上形 ） ・ 延長コード（ M ）
電気時計設備	1 親時計 2 子時計 3 体育館用時計 ・ 水晶式 型 回路 精度 級 ・ 時報器（ ・ プログラムタイマー ・ チャイム ） ・ 時刻修正（ ・ 標準電圧 ・ タイムサーバ ） ・ 埋込形 ・ 壁掛形 ・ スピーカ付 ・ アナログ ・ デジタル
テレビ共同受信設備	1 受信方法 2 同軸ケーブル 3 アンテナ 4 アンテナ支持 5 増幅器 6 電界強度測定 7 電波障害調査 ・ C A T V ・ アンテナ ・ 発泡ポリエチレン絶縁同軸ケーブル（E M - F B） ・ A U - 1 形 ・ A U - 2 形 ・ 側面 ・ 吊式 ・ U V - 1 ・ U V - 2 ・ C A T V - 1 ・ 要 ・ 不要 ・ 事前調査ポイント 箇所 ・ 事後調査ポイント 箇所
トイレ呼出設備	1 電気方式 2 表示盤 3 発信機 4 通話機能 5 その他 ・ A C ・ D C ・ 窓数 1 窓 ・ 埋込形 ・ 露出形 ・ 防水 ・ 要 ・ 不要 ・ 同一室内に取付ける発鈴、ブザーの音色は異なるものとする。
火災報知設備	1 火災報知装置 2 非常警報装置 3 ガス漏れ警報装置 4 その他 ・ 受信機 P 型 1 級 4 0 回線 ・ 壁掛形 ・ 自立形 ・ 単独 ・ 総合防災盤組込 ・ 副受信機 窓 ・ 非常放送連動付 ・ 光警報装置 ・ 一体型 ・ 単独 ・ 受爆機 級 回線 ・ L P ガス用 ・ 都市ガス用 ・ 壁掛形 ・ 自立形 ・ 単独 ・ 総合防災盤組込 ・ 検知器 ・ プラグ式 ・ 固定式 ・ 防犯設備も含む ・ 非常通報設備も含む
構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部 5 土工事 ・ 地中管路式 ・ 架空線式 ・ マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 ・ 波付硬質合成樹脂管（F E P） ・ 耐衝撃性硬質ビニル管（H I V E） ・ ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管（G L T） ・ 耐衝撃性硬質ビニル管（H I V E） ・ 埋設深さ（ ・ 1.2m以上 ・ 0.9m以上 ・ 0.6m以上 ・ 0.3m以上） ・ 埋設配管、埋戻しの際30cm毎に転圧すること。
その他	
 特記 | 工事名 錦生市民センター空調設備改修工事 | 図名 特記仕様書 | 縮尺 A2:N・S A3:N・S | 図面番号 E-01 | 1級建築士事務所 登録（三重1-1987号） 〒518-0775 三重県名張市希央台5番町109番地 TEL 0595-48-6066 FAX 0595-48-6067 E-mail h.a.t@tuba.ocn.ne.jp | 承認 田中 西尾 安井 | 管理建築士 1級 256630号 萱室 敦司 | 印 萱室 |

